

# 総 務 課

## ○ 議会関係

### 1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は4回（定例会4回）開催され、その提出案件中（議会提出案件は除く。）146件が、可決、承認、認定又は同意された。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議 案 提 出 件 数 (報告を含む。)
26. 6. 23	17日間	定 例 会	25件
26. 9. 8	30	定 例 会	25
26. 12. 1	17	定 例 会	37
27. 2. 23	26	定 例 会	59
計	90	4回	146

### 2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、全て可決又は承認された。

#### (1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・招集年月日 平成26年7月17日  
議案提出件数 1件（平成25年度決算）
- ・招集年月日 平成27年3月27日  
議案提出件数 2件（平成27年度予算、平成26年度補正予算第1号）

## ○ 文書法制関係

### 1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正並びに本市の事業に関して、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例50本及び規則53本を公布し、並びに訓令8本を公表した。

#### (2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改廃を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	10本	39（49）本	1（2）本	50（51）本
規 則	15	36（59）	2（3）	53（62）
訓 令	0	7（17）	1（1）	8（18）
合 計	25	82（125）	4（6）	111（131）

## 2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

## 3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

- (1) 告示件数 123 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）
- (2) 公告件数 105 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

## 4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報をインターネット上の伊勢市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 202 号～第 225 号）

# ○ 情報公開関係

## 1 伊勢市情報公開制度の実施状況

### (1) 公文書公開請求の状況

平成 26 年度における公文書公開請求件数は、99 件（総合支所分を含む。）であった。  
なお、実施機関別状況は、以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	総務課	1 件	教育委員会	13 件
	職員課	4	消防長	12
	管財契約課	1		
	課税課	3		
	広報広聴課	16		
	市民交流課	1		
	戸籍住民課	3		
	環境課	1		
	農林水産課	18		
	監理課	1		
	都市計画課	8		
	交通政策課	2		
	基盤整備課	3		
	維持課	3		
	用地課	1		
	料金課	1		
	下水道建設課	7		
計（17課）		74	計	25
合計				99

(2) 公文書公開請求の決定状況

なお、1件の請求に対して複数の決定のものがあった。

年度	請求	公開	部分公開	非公開	請求却下	請求拒否	計	取下げ	合計
24	57件	11件	36件	2件	9件	0件	58件	0件	58件
25	81	23	39	1	20	0	83	3	86
26	99	25	69	1	23	0	118	1	119

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成26年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、517件となり、実施機関別の登録件数は、次のとおりである。

実施機関名	件数
市長	402件
教育委員会	59
病院事業管理者	12
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4
消防長	28
議会	5
計	517

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成26年度における個人情報開示請求は、16件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。

なお、実施機関別状況は、以下のとおりであった。

実施機関名		件数
市長	課税課	1件
	収税課	2
	戸籍住民課	8
	医療保険	3
	介護保険課	2
	計(5課)	16

(3) 個人情報開示請求の決定状況

なお、1件の請求に対して複数の決定のものがあった。

年度	請求	開示	一部開示	不開示	請求却下	計
24	13件	3件	6件	0件	4件	13件
25	13	4	7	0	2	13
26	16	2	11	0	4	17

(4) 目的外利用及び外部提供

平成 26 年度における目的外利用の届出は 32 件、外部提供の届出は 91 件であった。

3 不服申立ての状況

平成 26 年度情報公開制度の決定に対して 8 件の不服申立てがあり、個人情報保護制度の決定に対して不服申立てはなかった。

4 情報公開・個人情報保護審査会（委員 5 名）

	会議開催日	会議内容
第 1 回	26. 5. 21	・世帯一覧表等の提供に関する意見について（市民交流課） ・平成 25 年度情報公開制度実施状況の報告について ・平成 25 年度個人情報保護制度実施状況の報告について ・個人情報目的外利用等の報告について
第 2 回	26. 7. 25	・広報いせ等配布に伴う自治会への世帯一覧の外部提供について（市民交流課）
第 3 回	26. 8. 22	・情報公開審査諮問書の実施機関及び申立人からの意見陳述、審議
第 4 回	26. 8. 29	・情報公開審査諮問書の審議、答申書の確認
第 5 回	27. 1. 21	・伊勢市個人情報保護条例の改正に関する意見について（総務課）
第 6 回	27. 3. 25	・伊勢市個人情報保護条例の改正に関する意見について（総務課）、答申

5 審査会の処理状況

平成 26 年度における情報公開・個人情報保護審査会への諮問は、7 件であった。

6 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人員
平成 26 年 9 月 25 日	新規採用者、各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	89 人

## ○ 電算関係

1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

「県民が主役の情報化」の実現に向けて、県と市町間の連携強化を行い、県と市町が協働して情報化の推進を図ることを目的に設置されている県電子自治体推進連絡協議会に参加し、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組んでいる。

電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性・競争性を高めることを目的に、（公財）三重県市町村振興協会が実施している外部専門家による支援事業に参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有を図っている。

＜平成 26 年度外部専門家支援事業ケーススタディへの支援依頼案件＞

- ① 図書館システム更新
- ② 道路占用料等システム構築

また、平成 27 年 10 月に施行される社会保障・税番号（マイナンバー）制度に向け、外部専門家支

援事業の一環として開催された番号制度導入共同ワーキング及び地区別勉強会へ、担当各課と共に参加し、番号制度対応に必要となる特定個人情報保護評価やリスク管理、データクレンジング、窓口対応といった案件について、情報の収集を行った。

## 2 伊勢市情報化推進委員会の開催

本市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

平成 26 年度においては、9 回の委員会を開催し、システム更新や機器購入等における競争性の確保を基本に置きながら、各課業務の効率化やサービス向上、システムの安定稼働を念頭に適正な仕様内容を検討した。

## 3 システム導入・更新関連業務

### (1) 行政情報システム（内部情報系）の更新

財務会計・文書管理・電子決裁・人事給与・庶務事務・グループウェア等の内部情報系システムを平成 25 年度から平成 26 年度にかけて、経済性、災害時の業務継続性及び業務効率化の確保を図ることを目的に、クラウド方式によるサービス利用形態でのシステムへの更新を完了した。

また、サービス利用契約及び S L A 協定を基に、システムの安定稼働に努めた。

### (2) 社会保障・税番号（マイナンバー）制度への対応

総合住民情報システムのうち住民基本台帳システムについて、平成 26 年度中に完了が必要とされた番号付番に関する機能改修について、業務委託契約を締結し改修を行った。

また、住民登録外の宛名データについて、データクレンジングを行うために該当データの抽出業務を委託した。

### (3) タブレット会議システムの導入

資料のペーパーレス化による費用削減及び会議の準備作業の軽減・効率化を図ることを目的に、タブレット端末を利用した会議を運用するためのタブレット会議システムを導入した。

### (4) 行政情報システム（内部情報系）及び住民情報系システム用モニタの更新

行政情報系端末及び住民情報系端末で使用している液晶モニタの老朽化に伴う故障に対応するため、液晶モニタ 305 台の更新を行った。

なお、本更新に当たっては、従来 15 インチであった画面サイズを変更し、21.5 インチ及び 23 インチのモニタを購入することにより、併せて職員の事務効率向上を図った。

## 4 セキュリティ対策事業

### (1) 情報セキュリティ研修の実施

情報セキュリティ研修会を開催し、セキュリティポリシーに基づいた情報システム等における情報資産の適正な管理や、情報セキュリティ事故等について説明を行い、職員の情報セキュリティレベルの向上に取り組んだ。

また、セキュリティ教育の一環として、各所属における「伊勢市情報セキュリティポリシー」

の実行状況を確認し、情報セキュリティ対策を徹底させるとともに、職員のセキュリティ意識を高め、市の保有する情報資産の保護を図ることを目的に、クライアント管理運営委員による、情報セキュリティ対策内部チェックを実施した。

## (2) ウィルス対策

本市のウィルス対策は、クライアント端末にウィルス対策ソフトを導入するとともに、サーバにおいてインターネットの通信及びメール送受信のウィルスチェックを行っており、多重に対策を講じている。このクライアント端末のウィルス対策ソフトのライセンスを更新（1,900ライセンス分）し、ウィルスに対するセキュリティ確保に努めた。

## 5 IT関連の危機管理（防災）対策

### (1) 業務継続計画（BCP）の策定及び対応準備

本市が南海トラフ巨大地震の影響区域に属することから、情報部門（ICT部門）における危機管理対策の充実を図る必要がある。総務省が公表している「ICT部門の業務継続計画〈初動版〉」のサンプルに沿った初動版を平成25年度に作成したが、より実効性を伴った計画書となるよう、平成26年度には、関係所属やシステム保守業者との調整を行い、計画書の修正、初動計画書の見直し、緊急時における連絡体制の明確化等を行った。

また、事前対策の実施計画に基づき、代替用のノートPCや非常用バッテリー、無線ネットワーク用機器等の調達を行った。

### (2) 磁気テープ等の遠隔地保管

大規模災害罹災時等における業務継続に必要な各システムのデータを安全に保管するため、週1回、各システムのバックアップデータの入った磁気テープ等を、同時に被災しない遠隔地で管理、保管するよう業務を委託した。

### (3) 外部媒体バックアップシステム（ファイルサーバ用）の導入

ファイルサーバにて一元管理をしている各課の情報を、同時被災のない遠隔地にて安全に保管するため、外部媒体に保存するバックアップシステムを導入した。

## 6 市税等各種帳票及び各種資料・情報作成業務

総合住民情報システムから作成するデータを基に、市税等に関する各種帳票の用紙印刷、帳票印字及び封入封緘等の付随作業を含めた印刷業務並びに総合住民情報システムの稼働において必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取業務、データ入力を行う穿孔業務等を外部委託し、平成26年度の業務を適正に履行した。

## 7 総合住民情報システムなどの保守

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムやプリンタについて、その安定稼働を確保するため、下記のとおり保守委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

システム名	保守契約先	決算額
総合住民情報システム	(株)松阪電子計算センター	12,166,848 円
総合住民情報システム用ネットワーク	〃	2,444,256
行政情報システム（内部情報系） 【財務、文書、電子決裁、職員ポータル】 ※平成 20 年度更新分	〃	6,726,078
行政情報システム（内部情報系） 【財務、文書、グループウェア、電子決裁、 出退勤、人事給与】 ※平成 25 年度更新分	富士電機（株）三重営業所	3,922,290
ネットワーク・インターネットシステム	西日本電信電話(株)三重支店	5,300,720
事務用レーザープリンタ	(株)松阪電子計算センター	2,004,480
計		32,564,672

#### 8 各課業務における情報化の推進

各課において情報化推進を図るためのシステム導入・更新や機器購入を施行するに際し、電算・情報担当係として、全庁的なシステム運用、業務の効率化、適正な規模、将来性等の視点から、仕様の調整、確認を 30 件実施した。

# 職 員 課

## ○ 人事関係

### 1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	25. 4. 1	26. 4. 1	比 較
事 務	489 人	491 人	2 人
技 術	97	97	—
医 師	33	39	6
医 療 技 術	60	67	7
看 護 師	172	174	2
准 看 護 師	14	11	△ 3
保 育 士	106	112	6
保 健 師	29	29	—
栄 養 士	6	5	△ 1
教 諭	12	12	—
消 防	190	190	—
自 動 車 運 転 手	7	7	—
看 護 補 助 者	6	6	—
調 理 士	57	50	△ 7
技 能 士	21	21	—
業 務 員	87	82	△ 5
医 療 相 談 員	4	4	—
診 療 情 報 管 理 士	2	2	—
計	1, 392	1, 399	7
再 任 用	0	9	9
合 計	1, 392	1, 408	16



## 2 職員の異動状況

平成 26 年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

### (1) 採用 94 人

平成 26 年 4 月 1 日採用 84 人

事務 25 人（県教委 5 人、病院職員 3 人を含む）、保育士 14 人、消防職（一般）8 人、消防職（救急救命）2 人、医師 7 人、臨床検査技師 1 人、理学療法士 2 人、作業療法士 3 人、薬剤師 2 人、看護師 11 人、再任用 9 人

平成 26 年度の中途採用 10 人

医師 2 人、薬剤師 1 人、作業療法士 1 人、看護師 6 人

### (2) 退職 64 人

定年 35 人、勸奨 8 人、普通 7 人、割愛 5 人、再任用 9 人

## 3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

### (1) 監査委員の異動

吉岡勝裕 平成 26 年 12 月 2 日 辞任

佐之井久紀 平成 26 年 12 月 3 日 選任

### (2) 教育委員会委員の異動

八木雅文 平成 26 年 12 月 24 日 任期満了

松田丈輔 平成 26 年 12 月 25 日 任命

### (3) 固定資産評価審査委員会委員の異動

植村公順 平成 26 年 12 月 25 日 任期満了

植村公順 平成 26 年 12 月 26 日 選任

久保徹 平成 26 年 12 月 25 日 任期満了

久保徹 平成 26 年 12 月 26 日 選任

小山孝司 平成 26 年 12 月 25 日 任期満了

小山孝司 平成 26 年 12 月 26 日 選任

中林年美 平成 26 年 12 月 25 日 任期満了

中林年美 平成 26 年 12 月 26 日 選任

西田和之 平成 26 年 12 月 25 日 任期満了

西田和之 平成 26 年 12 月 26 日 選任

## 4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

### (1) 申込期間 平成 26 年 8 月 1 日～8 月 19 日

(2) 実施日及び場所

ア 第一次試験（筆記試験）

平成 26 年 9 月 21 日 皇學館大学

イ 第二次試験（個人面接）

平成 26 年 10 月 12 日、10 月 15 日、10 月 16 日 市役所

ウ 第三次試験（集団討議・個人面接）

平成 26 年 10 月 27 日、10 月 28 日 市役所（集団討議）

平成 26 年 11 月 3 日、11 月 4 日 市役所（個人面接）

(3) 実施状況

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	採用者数
事 務 職	224 人	199 人	29 人	18 人	13 人
土木技術職	10	8	7	6	4
建築技術職	7	7	4	3	1
保 健 師	9	7	5	4	3
保 育 士	39	37	21	13	9
計	289	258	66	44	30

5 勤務評定制度

平成 25 年度から管理職員（一部の職種を除く）を対象に勤務評定を行い、評定結果を期末勤  
勉手当における勤勉手当の成績率に反映させた。

(1) 目的

職員の執務について勤務成績の評定を行い、その結果を職員の能力開発及び人材育成に反  
映させるとともに、給与等の処遇に活用することにより、組織の活性化を図ることを目的と  
している。

(2) 対象者（被評定者）

管理職員（医師、医療技術職員、看護師、消防職員、派遣職員等を除く）

(3) 評定の方法

業績評定（職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を評価）及び能力評定（職員が  
その職務を遂行するに当たり発揮した能力を評価）により評定を行う。

能力評定は、①組織統率、②判断、③折衝・調整・説明、④人材育成、⑤業務運営、⑥服  
務管理の 6 項目を評定項目とし評定を行う。

業績評定と能力評定をあわせ全体評定として S から D までの 5 段階で評定を行う。

(4) 評定結果の活用方法

上半期（評定期間：4 月 1 日から 9 月 30 日）の評定結果については 12 月、下半期（評定

期間：10月1日から翌年3月31日）の評定結果については翌年6月支給予定の期末勤勉手当における勤勉手当の成績率に反映する。

(5) 勤勉手当成績率

勤勉手当の成績率を「特に優秀」から「良好でない」までの5段階に区分し、それぞれの成績区分に勤務評定の結果を充て成績率を決定する。

3/100引き下げた成績率を「良好（標準）」とし、引き下げ分の総額を上限として成績区分が「特に優秀」、「優秀」となった職員に配分する。

## ○ 人材育成関係

### 1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

また、知識の習得、学びあう風土の形成を目的とし、庁内講師による数種類の研修科目の中から職員が自分の受講したい科目を選択する研修「人材育成カレッジ」を開講した。人材育成カレッジでは1講座（2時間程度）を1単位とし、係長級未満の職員に必修科目群から1単位取得を必修とした。また、「自己育成コース」として人材育成カレッジの自由科目または派遣研修から1講座を必修として受講することにした。なお、接遇研修未受講者については、臨時・嘱託職員も含め必修とした。

平成26年度職員研修実施結果

(1) 一般研修（人材育成カレッジを除く）

区分	研修科目	対象者	日数	修了者数
市 実 施 研 修	部長級研修	部長級職員	1日	18人
	部・課長級研修	部・課長級職員	1	100
	課長級研修	課長級職員	1	71
	保育所長研修	保育所長	1	15
	新任課長級研修	新任課長級職員	1	12
	課長補佐・係長級研修	課長補佐級職員 係長級職員	1	169
	新任係長級研修	新任係長級職員	1	19
	主任保育士研修	主任保育士	1	17
	副主任研修	副主任職員	1	3
	一般・主事級研修	一般職員 主事級職員	1	178
	一般・主事級研修②	一般職員 主事級職員	1	166

平成 24 年度採用職員研修 (コミュニケーション研修)	採用から3年目の 職員	1日	6人
一般職員研修	一般級職員	1	32
新規採用職員 公務員倫理研修	平成26年度新規 採用職員	1	16
新規採用職員 事業創造研修	平成 26 年度新規 採用職員	2	34
新規採用職員 総合案内研修	平成 26 年度新規 採用職員	1	17
新規採用職員 人権研修	平成 26 年度新規 採用職員	1	33
新規採用職員 ごみ収集研修	平成 26 年度新規 採用職員	1	20
新規採用職員 道路維持パトロール研修	平成 26 年度新規 採用職員	1	17
新規採用職員 福祉施設体験研修	平成 26 年度新規 採用職員	2	19
技能労務職員研修	技能労務職員	1	50
目からうろこ研修	希望する職員	1	100
庶務事務研修	各課職員	1	137
セクシュアル・ハラスメント防止	防止推進員 苦情相談員	1	33
計			1,282

(2) 一般研修 (人材育成カレッジ)

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	4回	161人
2	公務員倫理研修	全職員	2	53
3	AED と救急救命	全職員	3	120
4	災害時の対応	全職員	3	144
5	男女共同参画研修	全職員	3	125
6	人権学習	全職員	3	114
7	地方公務員法	全職員	1	15
8	地方自治法	全職員	1	22
9	議会のしくみ	全職員	1	19
10	税制度	全職員	1	28
11	介護保険制度	全職員	1	31

12	国民健康保険制度・長寿医療制度（後期高齢者医療制度）	全職員	1回	44人
13	伊勢の歴史	全職員	1	57
14	伊勢の文化	全職員	1	33
15	伊勢の民俗行事	全職員	1	13
16	循環型社会について	全職員	1	12
17	市政の課題と方向性	全職員	1	17
18	公共施設の維持更新問題講座	全職員	1	18
19	伊勢市の都市計画	全職員	1	15
20	防犯講座	全職員	1	43
21	消費者相談講座	全職員	1	30
22	生活保護研修	全職員	1	38
23	徴収事務講座	全職員	1	17
24	上下水道研修	全職員	1	23
25	伊勢の都市整備	全職員	1	20
26	法制執務（初級）	全職員	1	12
27	法制執務（中級）	全職員	1	6
28	図解研修	全職員	1	9
29	手話講座	全職員	1	20
30	英会話研修	全職員	1	11
31	カイゼン講座	全職員	1	11
32	メンタルヘルス対策研修	全職員	2	44
33	人に歴史あり	全職員	1	26
34	ごみ収集体験研修	全職員	1	1
35	道路維持パトロール体験研修	全職員	1	1
36	伊勢市の観光政策	全職員	1	19
37	観光案内体験研修	全職員	1	15
	計			1,387

(3) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数	
派遣研修	市町総合事務組合	公営企業会計研修	公営企業会計担当者 監査委員事務局職員	2日	4人
		法制執務研修（中級）	初級コース修了者または基礎知識のあるひと	3	4
		職場の活性化を考えるセミナー	希望する職員	1	2
		法制執務研修（初級）	条例・規則の起案未経験者	2	3
		税務実務研修（固定資産税（家屋））	希望する職員	2	3
		税務実務研修（市民税（個人税））	希望する職員	2	4
		用地取得実務研修	希望する職員	1	1
		話し方講座	希望する職員	2	1
		情報処理研修	希望する職員	1	17
		マネージャー研修Ⅰ	採用後12年以上または係長級の職員	2	14
		リーダー研修Ⅱ	管理監督者等	2	6
		固定資産セミナー	希望する職員	1	2
		法務トレンド研修～債権管理～	希望する職員	1	1
		不当要求対策研修	希望する職員	1	14
		リーダー研修Ⅰ	管理監督者	2	7
		メンタルヘルス研修	希望する職員	1	2
		三重地方行財政アカデミー（研修会）	希望する職員	1	1
		政策研修	希望する職員	1	1
		スリーステップ研修Ⅱ	希望する職員	1	1
		プレゼンテーションスキル研修	希望する職員	2	1
コミュニケーションマインド向上研修	希望する職員	1	2		
自治創造塾	希望する職員	1	1		
	計			92	
市町アカデミー	ステップアップ自治体リーダー	中堅職員	5	1	
	計			1	
国際文化アカデミー	これからの地方公営企業経営戦略～新財務会計を中心に～	全職員	3	1	
	海外に売り込め！地域資源を活用した国際観光戦略	全職員	3	1	
	災害時における外国人への支援セミナー～外国人とともに地域防災を考える～	全職員	3	1	
	地域産業のイノベーション	全職員	5	1	
	災害時の市町村の対応～発生から復旧まで～	全職員	3	1	
	計			5	

N O M A	地方公営企業会計入門	全職員	2日	1人
	徴収事務の理論と実務（滞納整理）	全職員	3	1
	官民境界確定の実務	全職員	2	1
	福祉担当者の基本実務	全職員	2	1
	管理者のための滞納整理実務講座	全職員	2	1
	クレーム対応力・住民満足度向上	全職員	2	1
	地方公共団体における契約（工事）事務	全職員	2	1
	地方公務員のための給与実務入門	全職員	2	1
	介護保険担当職員のための介護保健施設等における指導監督のポイント	全職員	2	1
	地方自治体における予算編成と財政計画	全職員	2	1
	農地の法知識と農地行政の法実務講座	全職員	2	1
	地方自治体におけるリース・レンタル・業務委託の契約実務	全職員	2	1
	滞納整理実務（財産調査と面接技法）	全職員	2	1
	生活保護業務の実施と相談者支援の実務	全職員	2	1
	政務活動費の適正支出チェックポイント	全職員	1	1
	人口増加につなげるシティプロモーション	全職員	1	1
	公有財産管理の実務と有効な活用のしかた	全職員	2	1
	自動車事故・自転車事故をめぐる企業・自治体の対応実務	全職員	1	1
計			18	
自治大	自治大学校 第2部課程第171期	係長級以上の職員（30歳以上50歳未満）	70	1
	計			1
セン タ ー 三 重 県 地 方 自 治 研 究	三重県地方自治研究センター記念講演会	全職員	1	2
	モンスタークレマー対策研究セミナー	全職員	1	3
	合併後の行政推進機構研究会	全職員	2	1
	自治研ワーキンググループ（格差社会と官製ワーキングプア）	全職員	4	1
	計			7
そ の 他	病院先進地視察	担当者	2	1
	総務政策委員会管外行政視察同行研修（総務政策委員会）	担当者	1	1
	産業建設委員会管外行政視察同行研修	担当者	2	1
	常任委員会管外行政視察同行研修（教育民生委員会）	担当者	2	1
	常任委員会管外行政視察同行研修（総務政策委員会）	担当者	1	1

	平成 26 年度専門課程国土調査研修基本コース	担当者	5 日	1 人
	観光庁と出向者親元組織との意見交換・懇親会	担当者	2	1
	危機管理・防災教育科トップマネジメントコース(第 16 回)	担当者	2	1
	健康いきいき職場づくりフォーラム定例セミナー「健康いきいき職場への道」	希望する職員	1	2
	平成 26 年度地方債研修会	担当者	1	1
	総合事業への早期移行に向けた市町村職員を対象とするゼミナール	担当者	1	1
	平成 26 年度 M I E 職員力アワード発表会	担当者	1	2
	地域包括ケア先進地視察	担当者	1	4
	生活排水対策の先進地視察	担当者	1	2
	計			20
	合 計			144

## 2 人事考課制度

### (1) 制度の目的及び内容

#### ①目標管理制度（目標管理による業績考課）

年度当初に設定した目標がどの程度達成されたか等により、考課期間における業務の実施結果を評価するもの。評価結果に基づく指導・助言を通じて、職員の士気を高め、職員の能力開発やスキルアップ、ひいては組織パフォーマンスの向上を図るための制度。

#### ②能力・職務態度考課制度

職員に求められる能力・職務態度を具体的に示すと共に、被考課者が職務遂行上で発揮した能力や職務態度を考課者が評価し、評価結果や被考課者の強み・弱みを本人にフィードバックすることにより、能力開発や人材育成を図るための制度。

### (2) 平成 26 年度実施状況

#### ①目標管理制度

部長級～係長級の職員（医師、医療技術職員、看護師、消防職員、保育士、技能労務職員等を除く）を対象とし、マニュアルに則ったスケジュールで「期首（目標設定）面談→中間面談→期末（達成確認）面談」を行った。

#### ②能力・職務態度考課制度

課長補佐級～一般職員（医師、医療技術職員、看護師、消防職員、保育士、技能労務職員等を除く）を対象とし、マニュアルに則ったスケジュールで「考課者と被考課者の確定→行動観察記録→自己評価→考課者評価→フィードバック面談」を行った。

## 3 その他の諸制度

### (1) カイゼン制度



実施期間 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

実施実績 76 件

番号	分類	件数
0	その他	3 件
1	簡素化・効率化・コスト削減	28
2	文書・簿冊	5
3	伝言・メモ・整理整頓	9
4	スケジュール・情報共有	15
5	窓口対応等	5
6	機器・パソコン・関係	3
7	公用車	0
8	安全・防災	3
9	エコ・省エネ	2
10	提案	3
	計	76

(2) ステップアップデザイン制度

実施期間 平成 26 年 5 月 1 日 (木) ～ 5 月 9 日 (金)

(※研修エントリーの通知日～報告締切日)

実施実績 76 人

(※対象者 (課長補佐係長級 221 名、一般職員 430 名、計 651 名) の 11.8%)

(3) 事業創造制度

実施期間 平成 26 年 7 月 18 日 (金) ～平成 27 年 2 月 20 日 (金)

(※事業創造制度開始日～市長プレゼンテーションまで)

実施実績 実施実績 5 件

テーマと採否

平成 26 年度新規採用職員グループ①

【テーマ】 : 伊勢市空き家・空き地バンク

～空き家問題から考える伊勢市の活性化～

【採 否】 : - (新採研修として実施)

平成 26 年度新規採用職員グループ②

【テーマ】 : 大湊小学校廃校利用における施策

【採 否】 : - (新採研修として実施)

平成 26 年度新規採用職員グループ③

【テーマ】 : 放置自転車を活用したレンタサイクル事業

【採 否】 : - (新採研修として実施)

一般参加職員グループ①

【テーマ】 : 災害時の乳幼児支援

【採 否】 : 危機管理課で提案の事業化へ向け検討

一般参加職員グループ②

【テーマ】：全国自治体職員サッカー選手権大会誘致計画

【採 否】：観光振興課で提案の事業化へ向け検討

4 職員に対する情報発信

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり情報発信を行った。

(1) つれづれサロン

実施期間 平成26年4月1日(火)～平成27年3月31日(火)(随時)

実施実績 6回

テーマ 幅広く意識啓発・知識獲得に寄与すること

第1回～第5回：ビジネス文書作成のちょっとした心得

第6回 : 若者しごと応援ガイド

5 その他

(1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 平成27年2月26日(木)～3月20日(金)

対象者 全職員(正規職員)

調査対象外：消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者、医療技術員、医師  
(無記名回答)

有効回答数 601件

(2) 市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日 平成27年3月2日(月)～3月31日(月)

対象者 来庁する市民

実施場所 ①本庁舎1階総合案内横

②小俣・二見・御薊各総合支所窓口

有効回答数 44件

## ○ 給与厚生関係

### 1 職員給与費の状況(一般会計予算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成26年度	人 965	千円 3,670,268	千円 631,881	千円 1,318,883	千円 5,621,032	千円 5,825

- (注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。  
3 市長、副市長の給与費は除く。

2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,762円	41.8歳

3 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区分		決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	178,800円	190,300円
	高校卒	149,800	160,200

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,000円	304,200円	343,275円
	高校卒	223,900	269,600	309,300

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

5 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	定型的業務	相当の知識又は経験を必要とする業務	主事	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	人 21	人 50	人 177	人 95	人 26	人 59	人 22	人 450
構成比	% 4.7	% 11.1	% 39.3	% 21.1	% 5.8	% 13.1	% 4.9	% 100.0

（注）1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれに該当する代表的な職名である。

6 職員手当の状況（平成26年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	（平成26年度支給割合）				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分	
	12月期	1.375	0.675	2.05	
	計	2.60	1.35	3.95	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	（平成26年度支給率）				
	区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
	自己都合	月分 21.62	月分 30.82	月分 43.70	月分 52.44
	勸奨 定年	27.025	36.57	52.44	52.44

	その他の措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算） 1人当たり平均支給額（平成25年度決算額） 自己都合 6,486千円 勸奨・定年 23,505 （注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（三重県市町総合事務組合加入）を除く）に支給された平均額である。
--	--

7 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	平成24年4月1日適用 1,006,000円 780,000
	副 市 長	
報 酬	議 長	平成24年4月1日適用 564,000円 506,000 448,000
	副 議 長	
	議 員	
期末手当	市 長	（平成26年度支給割合） 期末手当 6月期 1.90月分 12月期 2.05 計 3.95 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	副 市 長	
	議 長	（平成26年度支給割合） 期末手当 6月期 1.40月分 12月期 1.55 計 2.95 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	副 議 長	
	議 員	

8 特別職報酬等審議会

伊勢市特別職報酬等審議会は伊勢市特別職報酬等審議会条例に基づき、市長の諮問により、議員報酬等の額について審議し、答申をおこなう。市長は議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときにあらかじめ、審議会の意見を聴くこととなっている。

9 公務災害発生状況

区 分	発 生 件 数	認定請求件数	認 定 件 数	認定外件数	公務災害による休暇取得状況					
					1日未満	3日以内	10日以内	20日以内	1か月未満	1か月以上
公務災害	17	17	15	2	7	4	3	0	1	0
通勤災害	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0

10 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

(1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 2回

第1回 平成26年4月25日

- ・平成25年度公務災害発生状況について
- ・平成25年度交通事故発生状況について
- ・平成25年度各所属部会活動状況について
- ・平成25年度健康診断結果について
- ・平成26年度安全衛生管理年間計画について

第2回 平成26年11月12日

- ・平成26年度公務災害発生状況（H26.10月末現在）について
- ・平成26年度交通事故発生状況（H26.10月末現在）について
- ・平成26年度各所属部会活動状況（H26.10月末現在）について
- ・平成26年度特別健康診断結果について
- ・平成26年度時間外勤務状況（H26.9月末現在）について
- ・メンタルヘルスに関する事業について

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ・交通事故及び公務災害の防止対策について（災害発生者への指導も含む）
- ・職場及び現場巡視の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部会名	開催回数	主な開催内容
本庁舎部会	12回	・あいさつ運動の実施 ・時間外勤務についての協議 ・年末年始の交通事故防止、職場環境整備のチラシ配布
保育所部会	8	・部会委員・推進員研修の実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・交通安全研修の実施
清掃部会	12	・安全運転技術者研修の受講と報告 ・集積所危険箇所の再確認と改善
佐八部会	8	・チェーンソー講習会の実施 ・熱中症対策の指導
上下水道・二見総合支所部会	10	・メンタルヘルス研修会の実施 ・職場環境改善の検討
小俣総合支所部会	12	・交通安全講習会の実施 ・食の安全講習会の実施
御薊総合支所部会	12	・安全運転（JAF）講習会の実施 ・健康管理講習会の実施

病院部会	12 回	・メンタルヘルス研修会の実施 ・腰痛予防対策研修の実施
教育部会	9	・チェーンソー安全講習会の実施 ・腰痛予防とストレッチ運動講習会の実施 ・安全運転講習会の実施
消防部会	8	・緊急走行チェックシートの集計報告・見直し ・熱中症・インフルエンザ及びノロウイルス対策の周知 ・交通安全講習会の実施

### (3) 安全運転研修

#### ア 安全運転研修（南部自動車学校）

公務上交通事故を起こした職員を対象に、南部自動車学校での安全運転講習を受講させることで、適正を検査するとともに安全運転の重要性を再認識させた。

- ・実施日 平成 26 年 9 月 18 日から平成 26 年 10 月 23 日までの 6 日間
- ・実施場所 南部自動車学校
- ・研修内容 自動車学校教官を助手席に乗せての学校内、路上の実技（運転技量診断）とドライブレコーダーを使用するの教官とのディスカッション及び注意点の指導
- ・対象者 公務上交通事故を起こした職員
- ・受講者数 9 人

#### イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成 26 年 11 月 5 日、11 月 6 日
- ・研修内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。  
また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 41 人（11 月 5 日 20 人、11 月 6 日 21 人）

#### ウ 交通事故防止研修（三重県安全運転管理協議会）

公用車を運転することがある全職員を対象に、派遣講師による講義を受講させ、安全運転に対する意識の向上を図るとともに、公務員の運転に対する心構えを再確認させた。

- ・実施日 平成 26 年 11 月 14 日、17 日
- ・実施場所 観光文化会館
- ・研修内容 公務員としての自覚、交通事故防止の基本・ポイントの講義
- ・対象者 公用車を運転することがある全職員
- ・講師 三重県安全運転管理協議会 専任講師 谷口 茂 氏

#### (4) メンタルヘルス事業

平成 20 年度にプロジェクトを立ち上げ、平成 21 年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び職員を対象にグループ研修などを実施している。

平成 23 年度からは臨床心理士に依頼し、臨時で相談窓口を増設し、退職者や復職希望者の相談にも対応している。

##### ア 相談窓口

- ・ 開設日 毎月第 1・3 木曜日の午後  
(臨時窓口：毎月第 2・4 木曜日の午後)  
1 日に 5 人(組)の相談を受付 1 クール 45 分
- ・ 相談員 今出 雅弘 氏(臨床心理士)
- ・ 相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること
- ・ 実績

	H26	H25	H24	H23	H22
開設日数	44 日	48 日	44 日	39 日	35 日
相談者数 (延人数)	71 人 (205 人)	84 人 (213 人)	65 人 (181 人)	69 人 (176 人)	49 人 (141 人)

##### イ 研修

相談窓口の開設日にあわせ、臨床心理士による一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施した。

研修名	日程	人数	講師
人材育成カレッジ	26. 9. 4、26. 11. 6	44 人	今出 雅弘 氏(臨床心理士)
本庁舎部会研修	26. 7. 3	54	
保育所部会研修	27. 1. 23	39	
上下水道・ 二見総合支所部会研修	26. 10. 2	27	

#### (5) 伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇、病気休職の職員が職場復帰する場合で、円滑な職場復帰を行うため勤務軽減させることにより、早期に完全復調させ、健康に働き続けられることを目的とし、復職後の勤務軽減を実施する制度を平成 22 年 5 月 1 日から実施した。

##### ア 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

- (1) 1 時間単位又は半日単位で、1 日につき半日以内の必要な時間での勤務時間の削減
- (2) 勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

##### イ 利用者

平成 26 年度は 4 人の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

#### 11 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年 1 回(技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診

断を含め年2回)実施した。

また、OA機器の普及に伴いVDT作業従事者を対象とする健康診断を実施したほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じB型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

(1) 定期健康診断 (全職員)

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
26.12.1~ 27.2.4	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,655人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 187人</li> <li>・要観察 646</li> <li>・治療中 223</li> <li>・有所見正常 179</li> <li>・異常なし 420</li> </ul>

(2) 特別健康診断 (技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等)

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
26.5.12~ 26.6.27	問診・診察 身体計測 胸部X線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,180人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 153人</li> <li>・要観察 532</li> <li>・治療中 267</li> <li>・有所見正常 141</li> <li>・異常なし 87</li> </ul>

(3) 胃検診

実施年月日	内容	受診者数	判定
26.12.22	胃部X線撮影	12人	・異常所見なし 11人

(4) B型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
26.6.16~26.6.20	血液検査 (抗原・抗体検査)	30人
26.7.14~26.7.18	ワクチン接種1回目 (対象者のみ)	26
26.8.18~26.8.22	ワクチン接種2回目	25
27.2.16~27.2.20	ワクチン接種3回目	22
27.3.17~27.3.24	抗体検査	21

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
26.6.23~26.6.27	ワクチン接種1回目	19人
26.7.29~26.8.6	ワクチン接種2回目	10
27.1.26~27.2.4	ワクチン接種3回目	10

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は1回で可 (母子手帳で確認)



(6) V D T 健康診断

実施年月日	人員	
26. 10. 28～26. 11. 12	健康診査票の提出及び眼科医による精査	29 人
26. 12. 18、26. 12. 19 26. 12. 22	眼科医による問診及び検査	6

12 健康増進福利厚生事業

職員の福利厚生として、地方公務員法第 42 条に基づき、伊勢市職員共済会が実施する人間ドック受診料への一部助成及び健康診断時の血液検査費用への助成にかかる費用を負担した。

助成実施実績

区 分	人間ドック (1 日)	人間ドック オプション	脳ドック	巡回ドック	血液検査
対象者数	506 人	881 人	59 人	7 人	129 人

13 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

(1) 短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付。
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員または被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

(2) 長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

(3) 福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される
- ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。

# 管 財 契 約 課

## ○ 契約関係

### 1 契約方法の概要

#### (1) 要件付一般競争入札

入札公告を「伊勢市電子入札・物品調達システム」（以下「システム」）で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた参加申請及び資格審査を経て入札に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。（電子入札と紙入札の併用は行わない。）

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事、コンサル                      予定価格 130 万円超</li> <li>・ 物品の購入                              "              80 万円超</li> <li>・ 印刷、その他業務委託              "              50 万円超</li> <li>・ 物件の借入れ                            "              40 万円超</li> </ul>
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時（基本原則）
参加申請の方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へ F A X で送信
参加資格の確認通知	電子入札の場合 システム及び電子メールにて通知 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書により F A X で通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週火曜日の公告された時間（原則、公開）
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

#### (2) 自由参加型見積合わせ（オープンビッド）

入札公告をシステムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、参加申請及び資格審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。（電子入札と紙入札の併用は行わない。）

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物品の購入                              予定価格 10 万円超 80 万円以下</li> <li>・ 印刷、その他業務委託              "              10 万円超 50 万円以下</li> <li>・ 物件の借入れ                            "              10 万円超 40 万円以下</li> </ul>
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時（基本原則）
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による

開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

## 2 入札参加資格者名簿の登録状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

### （1）建設工事、測量・建設コンサルタント関係

種別	地区					
	市 内	準市内	市内支店	県 内	県 外	計
建設工事	166 件	8 件	6 件	194 件	247 件	621 件
測量・建設コンサルタント等	31	1	7	176	132	347
合 計	197	9	13	370	379	968

### （2）物品・物件関係

種別	地区				
	市 内	市内支店	県 内	県 外	計
物品・物件	380 件	59 件	260 件	454 件	1,153 件

## 3 小規模工事受注希望者登録業者数（平成 27 年 3 月 31 日現在）

登録件数 62 件

## 4 入札及び契約状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	259 件	8,041,128,120 円	8,892,799,910 円	90.42%
測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	65 件	505,769,400 円	635,526,000 円	79.58%
その他業務委託 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	184 件	908,046,476 円	1,105,625,036 円	82.13%
オープンビッド	81 件	19,575,708 円	23,970,865 円	81.66%
指名競争入札	4 件	7,779,240 円	7,780,860 円	99.98%
小 計	269 件	935,401,424 円	1,137,376,761 円	82.24%
物品・印刷 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	89 件	247,100,403 円	311,904,921 円	79.22%
オープンビッド	224 件	57,560,086 円	75,110,750 円	76.63%
小 計	313 件	304,660,489 円	387,015,671 円	78.72%
合 計	906 件	9,786,959,433 円	11,052,718,342 円	88.55%

5 庁用事務用品等の購入

庁内各課共通で使用する一般事務用品等について、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から、当課にて単価契約を行い、一括購入し集中管理を行うことにより効率化を図った。

○ 管財関係

1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する増減調査（平成 27 年 3 月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

(1) 行政財産

区分	地積、延面積	
	土 地	建 物
	決算年度末現在高	
公 用 財 産	m <sup>2</sup> 385,539.98	m <sup>2</sup> 40,210.87
公 共 用 財 産	3,120,689.55	338,207.00
計	3,506,229.53	378,417.87

(2) 普通財産

区分	地積、延面積	
	土 地	建 物
	決算年度末現在高	
普 通 財 産	m <sup>2</sup> 462,058.20	m <sup>2</sup> 398.44

2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

(1) 市有土地の貸付

ア 有償貸付

物 件			貸付先	貸付料 (年額)	用途	期間
所在地	地目	地積				
船江1丁目1113番7 ほか2筆	宅地	m <sup>2</sup> 876.38	雇用促進住宅船江宿 舎自治会	円 1,338,000	駐車場 通路	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
宇治中之切町39番1	〃	506.47	宇治中之切町会	432,000	駐車場 物置	〃
中島1丁目814番 ほか5筆	〃	1,339.79	京町自治会	582,500	駐車場	〃
田尻町字上之瀬乙 261番33	〃	155.67	田尻町会	36,556	〃	〃
本町306番	〃	71.04	公益社団法人伊勢市 観光協会	149,975	事務所	〃

曾祢2丁目931番1	宅地	m <sup>2</sup> 77.95	津・伊勢たばこ販売 協同組合伊勢支部	円 168,839	事務所	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
西豊浜町字出雲 174 番 12	公衆用 道 路	379.00	株式会社キング観光	159,762	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
中村町桜が丘 194 番 1	宅地	1,633.22	三重県警察本部	354,320	警察官 宿 舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
竹ヶ鼻町字沖田 147 番 5	〃	390.92	〃	174,167	駐在所	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町字西山 3 番 1 のうち	〃	342.87	〃	77,084	〃	自 S59. 11. 1 至 H27. 3. 31
楠部町字千代老谷 3011 番 2	山林	1,752.00	楠部町区	476	植 林	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
一字田町字焼山 1141 番 2 ほか 1 筆	〃	13,763.00	一字田町区	2,339	〃	自 H 8. 11. 25 至 H27. 3. 31
中村町字向山 1551 番	〃	4,608.00	中村町区	1,253	〃	自 H 8. 11. 25 至 自動継続
朝熊町字壺金石 49 番 2 ほか 1 筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
宮後 2 丁目 626 番 1	宅地	637.93	公益社団法人 伊勢市シルバー人材 センター	336,000	駐車場 物 置	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
村松町字大防ノ城 山 3294 番 6 のうち	〃	150.01	株式会社ファインズ ファルマ	54,832	調剤薬 局用地	自 H23. 6. 20 至 H34. 3. 31
一之木 5 丁目 1070 番 10 ほか 2 筆	〃	536.44	伊勢赤十字病院	703,541	駐車場	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
八日市場町 547 ほか 11 筆	—	電柱 14 本 支線 3 条	中部電力株式会社 伊勢営業所	30,600	電 柱	〃
村松町字大防ノ城 山 3294 番 15 ほか 1 筆	宅地	電話柱 1 本	西日本電信電話株式 会社 三重支店	1,100	電話柱	〃
二俣町字東方所 577 番 9	〃	電柱 4 本	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	7,200	電 柱	〃
辻久留 3 丁目 281 番 95	〃	支線 1 条	西日本電信電話株式 会社 三重支店	100	電話柱	自 H27. 1. 28 至 H27. 3. 31
計	21 件	39,120.69 電柱 18 本 電話柱 1 本 支線 4 条	—	4,612,667	—	—

イ 無償貸付

物 件			貸 付 先	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積			
有滝町字小苗代 2638 番のうち	宅 地	m <sup>2</sup> 359.59	有滝町会	消防団詰所、消防 車庫等	自 S61.12. 5 至 H28.12. 4
二俣町字東万所 577 番 9	〃	6,120.10	社会福祉法人伊勢医 心会	特別養護老人ホー ム	自 H 6. 4. 1 至 自動継続
河崎 3 丁目 226 番ほ か 4 筆	宅 地 ほ か	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自 H 6. 8. 8 至 自動継続
浦口 4 丁目 670 番 93	宅 地	195.59	徳川山町会	公民館	自 H 9. 4. 1 至 自動継続
宇治浦田 1 丁目 195 番 6	〃	281.00	宇治公民館運営委員 会	〃	〃
村松町字大防ノ城 山 3294 番 15	〃	495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自 H 9. 7.28 至 自動継続
藤里町字長尾谷 1 番 363	〃	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自 H 9.10.14 至 自動継続
矢持町下村字明光 坂 410 番ほか 12 筆	学 校 用 地	1,366.91	社会福祉法人一字郷 福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3.31
村松町字大防ノ城 山 3294 番 6 のうち	宅 地	352.44	村松町自治会 有滝町自治会 社会福祉法人慈恵会	駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続
矢持町下村字村井 708 番	山 林	2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	自 H20. 4. 1 至 H30. 3.31
岩淵 2 丁目 466 番 12	宅 地	103.04	岩淵町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山 346 ほか 3 筆のうち	学 校 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育所	自 H15. 4.10 至 H45. 4. 9
竹ヶ鼻町 78 番 11	宅 地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園（下水道管の 埋設及びマンホー ル 4 箇所設置）	自 H25. 4. 1 至 H28. 3.31
一色町字新木 1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福 祉会	保育園	自 H26. 4. 1 至 H31. 3.31
朝熊町字鴨谷 4383 番 421 ほか 3 筆	雑種地	28,645.00	三重県	三重県営サンア リーナ用地	自 H25. 4. 1 至 H28. 3.31
旭町字坂之下 202 番 ほか 1 筆	宅 地 ほ か	227.76	旭町自治会	公民館	自 H22. 4. 1 至 H27. 3.31
大湊町 783 番 11 ほ か 3 筆	〃	655.71	大湊町振興会	公民館、駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続
二俣町東万所 577 番 地 1 ほか 2 筆	〃	19,092.48	社会福祉法人伊勢医 心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7.31

辻久留3丁目281番 95のうち	宅地	m <sup>2</sup> 470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20. 10. 30 至 自動継続
〃	〃	269.07	〃	コミュニティ広場	自 H25. 4. 1 至 H30. 3. 31
藤里町字蝮谷 68 番 256	山林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備 保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続
竹ヶ鼻町78番11の うち	宅地	(注) 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管理設	自 H21. 9. 28 至 H31. 3. 31
川端町 41-2 ほか 1 筆	〃	458.38	川端町自治会	災害時の避難場所 を兼ねた集会所、 防災倉庫及び憩い の場	自 H25. 4. 1 至 H28. 3. 31
宮後2丁目630番9 号	〃	115.42	宮後町会	工作所、倉庫	自 H24. 11. 1 至 自動継続
計	24件	66,807.04	—	—	—

(注) 竹ヶ鼻町自治会への貸付地内(公園)に埋設のため計に含まず

(2) 市有建物の貸付

無し

(3) 行政財産の目的外使用許可

ア 有償使用許可

物 件	床面積	貸付先	使用料 (年額)	期 間
伊勢市役所本館内(市役所出張所)	m <sup>2</sup> 40.32	株式会社百五銀行	円 748,788	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
伊勢市役所本館内(現金自動支払機)	4.34	株式会社百五銀行 ほか2金融機関	92,880	〃
伊勢市役所東庁舎内(職員組合)	89.52	伊勢市職員労働組合	156,063	〃
伊勢市二見総合支所内(職員組合)	14.76	〃	7,641	〃
伊勢市御菌総合支所内(職員組合)	22.28	〃	83,255	〃
伊勢市役所本庁舎内 (モニター広告及びパネル広告)	—	長田広告株式会社	147,000	自 H23. 7. 1 至 H28. 3. 31
計	171.22	6件	1,235,627	—

イ 無償使用許可

物 件	貸付先	用 途	期 間
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市職員共済会	共済会施設等	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	自動販売機	〃
岩淵1丁目117番1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H24. 4. 1 至 H29. 3. 31

伊勢市役所本庁舎内	社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボックス	自 H26. 4. 1 至 H27. 3. 31
岩渕 1 丁目地内ほか	日本郵便株式会社	郵便差出箱 2 個	自 H24. 4. 1 至 H29. 3. 31
川端町 41 番 2	日本郵便株式会社	郵便差出箱 1 個	自 H26. 11. 26 至 H29. 3. 31
計	6 件	—	—

### 3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

#### (1) 建物総合災害共済（全国市有物件災害共済会）

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	605 件	千円 86,174,350	円 6,647,259

#### (2) 道路賠償責任保険（全国市有物件災害共済会）

区 分	延 長	保 険 金 額 ( C 型 )	保 険 料 ( 年 額 )
市 道	k m 870	1 事故につき 限度額 500,000 千円 (うち 10,000 千円は 財物賠償)	円 678,600
農 道	121		32,670
林 道	18		4,860
そ の 他	435		117,450
計	1,444	—	833,580

### 4 施設の工事及び補修・修繕並びに関連業務委託

#### (1) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
岩渕 1 丁目 地 内	伊勢市役所本庁舎 3 階 旧電話交換室改修工事	伊勢市役所本庁舎 3 階旧 電話交換室改修 一式	円 1,284,120	26. 4. 15	26. 5. 30
佐八町地内	佐八車庫及び水防倉庫 外壁改修工事	外壁改修 一式	604,800	26. 5. 23	26. 6. 13
岩渕 1 丁目 地 内	東庁舎水道メーター閉 栓工事	東庁舎水道メーター閉 栓 1 か所	41,040	〃	26. 6. 19
〃	エネルギー棟 E V 充電 スペース照明センサー スイッチ取付工事	センサースイッチ取付 1 か所	92,880	26. 5. 26	26. 6. 9
〃	本館地階男子更衣室改 修工事	木製間仕切壁設置 一式	174,960	26. 9. 9	26. 10. 8



岩淵1丁目 地内	本館1階戸籍住民課カ ウンター改修工事	カウンター改修 一式	円 113,400	26.11.21	26.12.22
〃	戸籍住民課看板改修工 事	戸籍住民課看板撤去、新設 一式	98,280	26.12.15	26.12.26
〃	エネルギー棟照明設備 改修工事	公用EV自動車駐車場用照明 センサースイッチ取付 1か所	97,200	27. 2.17	27. 3.18
計	8件	—	2,506,680	—	—

(2) 補修・修繕

ア 財産管理費

月	修 繕 工 事 名	修 繕 料
4	地下書庫引戸錠修繕	円 15,876
	東庁舎1階カウンタードア取付修繕	49,626
5	東庁舎屋根雨漏修繕工事	151,200
	本庁舎2階秘書課窓戸車修繕	31,320
	本館地下ターボ冷凍機修繕	228,960
6	朝熊ふれあい会館軒樋修繕	34,560
	佐八車庫及び水防倉庫2F更衣室換気扇フード修繕	25,920
	三菱電機製(PUHY-RP224DMG1型)空調機修繕	78,408
	本庁舎2階副市長室ほかガラスフィルム修繕	39,852
	PHS修繕	30,024
7	本庁舎1階守衛室空調機修繕	97,200
	守衛室監視カメラシステムHDDレコーダー修繕	41,040
	本庁舎階段すべり止め修繕	97,200
8	東館5階エアコン室外機修繕	37,800
	東庁舎2階壁補修	32,400
	東館4階電算係事務室エアコン修繕	97,200
	東館2階生活支援課床修繕	77,976
	東館5階女子トイレ大便器修繕	30,240
9	本庁舎4階男子トイレ大便器修繕	97,200
	本館4階南側窓戸車修繕	28,684
10	東館地下火災警報器修繕	84,240
	東館屋上陸屋根防水修繕工事	203,040
	佐八車庫及び水防倉庫東側換気扇フード修繕	22,680
11	佐八車庫及び水防倉庫1階車庫電気配線修繕	41,040
	本庁舎地下機械室エアハンドリングユニットフィルター取替 修繕工事	248,400
	本館4階南側窓戸車修繕	28,684
	佐八車庫及び水防倉庫1階東側庇防水修繕工事	453,600

12	朝熊ふれあい会館屋根漆喰修繕工事	円 484,920
	東庁舎高压変電設備修繕工事	442,800
2	副市長室ドアクローザー取替え	19,418
計	30件	3,351,508

(3) 業務委託

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
岩淵1丁目 地内	伊勢市役所本館躯体コ ンクリート調査委託	外部コンクリート健全化 確認調査 一式	円 232,200	26.11.28	27.1.9

5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

吹上駐車場（1年更新）

所在地	地積	利用者	使用料 (収納額)	契約台数 /区画数	期間
吹上1丁目606番9	m <sup>2</sup> 1,966.00	市民及び市内に勤 務する者	円 3,914,000	台 40/50	自 26.4.1 至 27.3.31

6 不用品売却

インターネットを利用した「官公庁オークション」を利用し、不要、廃棄となった公有財産で売却可能なものについて売却し財源の確保を行なった。

財産名称	仕様	売却日	価格
塵芥車	いすゞ エルフ H16年式 1台	27.3.2	円 1,021,100
〃	〃	〃	1,333,444
〃	〃	〃	939,412
油圧ショベル	コマツ PC200-5 H2年式 1台	〃	2,650,000
宅地(注)	桜木町字丸山203番地53 104.48 m <sup>2</sup>	〃	3,281,000
計	—	—	9,224,956

(注) 宅地については、用地課にて収入

7 守衛関係

休日及び時間外の取扱事項及び件数

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
合計	1,912	1,922	1,635	1,386	1,454	1,164	1,371	1,210	1,393	1,247	1,519	1,794	18,007

8 庁舎改修

昭和40年に建設した市庁舎本館は、築49年が経過しており、天井、空調、給排水衛生設備等

において老朽化が著しい状況にあるため、平成 24 年度に施工した本館の耐震補強、また平成 25 年度に施工した市庁舎電気・機械等設備の津波浸水対策の整備等と併せ、今後 20 年以上使用していけるよう長寿命化を図るため、庁舎改修基本計画を策定した。

## ○ 車両関係

### 1 車両に対する保険契約及び事故状況

(総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、開発公社、福祉貸与車両を除く)

#### ・自動車損害共済

委託台数 163 台 共済基金分担金 3,074,144 円

#### ・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済は無制限

対人損害賠償共済は無制限

#### ・平成 26 年度事故報告件数 29 件

#### ・平成 26 年度における自動車事故精算額(車両等修繕費及び賠償金)

##### 車両等修繕費

事故日	所 属	修繕料(円)
26. 4. 17	清掃課	98,302
26. 5. 7	清掃課 (飛石)	66,042
26. 6. 2	農林水産課	150,595
26. 7. 17	課税課	47,207
26. 7. 22	人権政策課	103,267
26. 8. 5	用地課	171,590
26. 8. 6	産業支援課	203,450
26. 8. 11	維持課	56,829
26. 9. 9	監理課	127,127
27. 3. 5	総務課	155,660
27. 3. 25	総務課	51,840
計	11 件	1,231,909

##### 賠償金

事故日	所 属	賠償金(円)
26. 1. 10	農林水産課	386,290
26. 6. 2	農林水産課	6,523
26. 7. 4	介護保険課	156,517
26. 7. 28	清掃課	69,617
26. 8. 5	用地課	142,851
26. 12. 11	清掃課	411,640
計	6 件	1,173,438

## 2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 13 業者に委託した。

## 3 集中管理車の使用状況

公用車の効率的運行を図るため、運転手を配置していない車両 48 台（内 4 台は年度内に処分を行った）を集中管理し、貸出しを行った。

		10 年未満	10 年以上	修繕料	走行距離	利用回数
		台	台	円	km	回
普通乗用	10 万km未満	0	1	10,260	4,280	68
	10 万km以上 15 万km未満	0	0	—	—	—
	15 万km以上	2 (2)	0	335,740	42,456	633
小型乗用	10 万km未満	3 (3)	1 (1)	214,480	46,510	1,619
	10 万km以上 15 万km未満	0	0	—	—	—
	15 万km以上	0	2 (2)	90,213	23,791	774
小型貨物	10 万km未満	3	0	135,107	12,941	544
	10 万km以上 15 万km未満	0	2	88,797	9,487	449
	15 万km以上	0	0	—	—	—
軽乗用	10 万km未満	5	0	500,202	44,567	2,787
	10 万km以上 15 万km未満	0	2	63,709	12,650	865
	15 万km以上	0	2	80,395	15,657	852
軽貨物	10 万km未満	13	3	673,504	125,237	6,899
	10 万km以上 15 万km未満	0	1	15,184	9,540	417
	15 万km以上	0	8	350,135	66,291	3,162
計	10 万km未満	24 (3)	5 (1)	1,533,553	233,535	11,917
	10 万km以上 15 万km未満	0 (0)	5 (0)	167,690	31,677	1,731
	15 万km以上	2 (2)	12 (2)	856,483	148,195	5,421
合計	—	26 (5)	22 (3)	2,557,726	413,407	19,069

(注) ( )内はハイブリッド車を再掲

## 4 マイクロバス（管財 3 台）の使用状況

管財契約課所管のマイクロバス 3 台について、運行管理業務を委託した。

		10 年未満	10 年以上	修繕料	走行距離	利用回数
		台	台	円	km	回
普通乗合	10 万km未満	0	1	0	1,935	43
	10 万km以上 15 万km未満	0	1	0	10,527	158
	15 万km以上	0	1	2,770	4,570	74
計	—	0	3	2,770	17,032	275

# 課 税 課

## ○ 税務関係

### 1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 26 年度現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50cc まで	1,000 円	8,387 台	8,387,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90cc まで	1,200	726	871,200
原動機付自転車 第二種 甲	125cc まで	1,600	863	1,380,800
ミニカー	3 輪以上	2,500	148	370,000
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	1,600	2,421	3,873,600
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	222	1,043,400
軽自動車 二輪のもの	125cc 超～ 250cc まで	2,400	1,593	3,823,200
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	29,899	215,272,800
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	10,983	43,932,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	1	5,500
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	141	423,000
二輪の小型自動車	250cc 超	4,000	1,796	7,184,000
計			57,182	286,572,700

### 2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	306 件	7 件	112 件	72 件
軽自動車	336	3	136	69
そ の 他	53	5	28	7
計	695	15	276	148

### 3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	20,148 件	1,498 件	21,646 件
納 税 ・ 課 税 証 明	2,745	5,522	8,267
評 価 証 明	4,599	1,351	5,950
公 課 証 明	735	0	735
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	481	0	481
事 業 証 明	193	0	193
閲 覧	1,454	0	1,454
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	0	270	270
合 計	30,355	8,641	38,996

うち、総合支所生活福祉課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二 見	976 件	0 件	976 件
	小 侯	3,035	0	3,035
	御 藪	1,290	0	1,290
納 税 ・ 課 税 証 明	二 見	74	177	251
	小 侯	322	1,001	1,323
	御 藪	89	733	822
評 価 証 明	二 見	139	15	154
	小 侯	386	100	486
	御 藪	177	44	221
公 課 証 明	二 見	19	0	19
	小 侯	47	0	47
	御 藪	16	0	16
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二 見	0	0	0
	小 侯	0	0	0
	御 藪	0	0	0
事 業 証 明	二 見	8	0	8
	小 侯	29	0	29
	御 藪	31	0	31
閲 覧	二 見	9	0	9
	小 侯	38	0	38
	御 藪	14	0	14
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二 見	0	9	9
	小 侯	0	21	21
	御 藪	0	71	71
合 計	二 見	1,225	201	1,426
	小 侯	3,857	1,122	4,979
	御 藪	1,617	848	2,465

## ○ 市民税関係

### 1 個人市民税

平成26年2月17日から3月17日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 菌
確 定 申 告 者 件 数	24,375 件	211 件	396 件	193 件
市 申 告 者 件 数	4,350	164	292	151
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	136,594			

## 2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,362 社
2号法人	12	1 千万円以下	50 人超	31
3号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	397
4号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	47
5号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	79
6号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	12
7号法人	41	10 億円超	50 人以下	155
8号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	8
9号法人	300	50 億円超	50 人超	19
計	—	—	—	3,110

異動件数 新 設 135 社

解 散 35 社 閉 鎖 48 社 除 却 0 社

## ○ 固定資産税関係

### 1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (平成 27 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	28,186 筆	22,545,383 m <sup>2</sup>
畑	25,687	10,361,092
宅 地	124,048	19,251,637

池 沼	53 筆	39,524 m <sup>2</sup>
山 林	21,809	39,302,012
原 野	2,139	573,499
雑 種 地	11,991	5,479,524
計	213,913	97,552,671

平成 26 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数	2,649 筆
所有権移転筆数	7,937 筆

## 2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請、法務局登記申請書等を基に、平成 26 年 6 月から平成 27 年 3 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (平成 27 年 1 月 1 日現在)

区 分	床 面 積	棟 数
木 造	4,867,051 m <sup>2</sup>	63,281 棟
非 木 造	4,902,987	34,762
計	9,770,038	98,043

平成 26 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数	872 件 (滅失登記 300 件、新・増築登記 572 件)
所有権移転件数	2,225 件 (登記 1,880 件、未登記 345 件)

## 3 償却資産に対する課税

償却資産については、平成 27 年 1 月 1 日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第 354 条の 2 に規定された国税資料の閲覧等により、2 件の法人及び 17 件の個人を対象に減価償却明細書と市の課税台帳とを照合し、適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,427 件	1,547 件	2,974 件
配分 (※)	14	2	16
計	1,441	1,549	2,990

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村 (道府県) にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村 (道府県) に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分 13 件 (光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など)

県知事配分 1 件 (道路舗装など)



#### 4 業務の委託状況

委託名	委託概要	金額	着手	完了
平成26年度固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	土地評価業務 (H27 評価替え作業) 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 31,082,400	26. 4. 1	27. 3. 31
固定資産関係資料（航空写真）作成業務委託	土地・家屋の現況を広域に把握し、地番図・家屋図の修正に活用するため	4,860,000	26. 9. 3	27. 3. 20
土地鑑定評価（時点修正）業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,044,000	26. 5. 12	26. 9. 5
平成26年度家屋評価計算業務委託	家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成	5,887,080	26. 4. 1	27. 3. 31
平成27年度固定資産税評価替対応用データ作成等業務委託	平成27年度固定資産税評価替えに対応したデータ作成業務	3,333,960	26. 11. 6	26. 12. 26
計	5件	55,207,440	—	—

#### 5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第416条の規定に基づき、平成26年4月1日から4月30日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区分	土地	家屋	計
縦覧件数	2件	0件	2件(2名)

### ○ 市税の調定状況等

#### 1 調定状況

科目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,539,180,000 円	8,094,891,344 円
個 人	現年課税分	6,142,303,981
	（特徴分）	(4,934,154,581)
	（普徴分）	(1,208,149,400)
	滞納繰越分	427,413,388
計	6,137,500,000	6,569,717,369
法 人	現年課税分	1,487,882,100
	滞納繰越分	37,291,875
	計	1,525,173,975
固 定 資 産 税	6,847,908,000	7,816,626,265
固 定 資 産 税	現年課税分	6,885,880,800

	滞納繰越分	172,000,000 円	919,836,765 円
	計	6,837,000,000	7,805,717,565
国有資産等所在市町村交付金		10,908,000	10,908,700
軽自動車税	現年課税分	271,000,000	286,572,700
	滞納繰越分	3,000,000	26,244,815
	計	274,000,000	312,817,515
市たばこ税	現年課税分	816,911,000	825,000,549
特別土地保有税	現年課税分	1,000	0
入湯税	現年課税分	20,000,000	22,190,850
都市計画税	現年課税分	1,390,000,000	1,455,961,200
	滞納繰越分	32,000,000	170,603,836
	計	1,422,000,000	1,626,565,036
現年課税分計		16,575,000,000	17,116,700,880
滞納繰越分計		345,000,000	1,581,390,679
市税合計		16,920,000,000	18,698,091,559

## 2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	67,006 人
個 人	63,896
( 特 徴 分 )	( 50,358 )
( 普 徴 分 )	( 13,538 )
法 人	3,110
固 定 資 産 税	59,300
固 定 資 産 税	59,294
国有資産等所在市町村交付金	6
軽 自 動 車 税	40,474
市 た ば こ 税	6
入 湯 税	5
都 市 計 画 税	57,166

## ○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 6,574 件

# 収 税 課

## ○ 収納率の向上と自主納付の推進

経済状況は緩やかな回復傾向にあるものの、依然として厳しい情勢にあり、税収を取り巻く環境は厳しい状況である。

こうした状況の中、税収の確保と税負担の公正を期し、滞納早期には督促状・催告書の送付により自主納付を促し、それでも納税されない場合には財産調査を行い、滞納処分及び三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行った。また、平成25年度から引き続き、市県民税の徴収強化のため、三重県へ職員を派遣し、滞納整理の強化を図った。なお、滞納整理強化の一環として、インターネット公売システムを活用した差押不動産の公売を行っている。

さらに、現年度分の滞納者に早期に対応するため、納付依頼文書の送付や徴収嘱託職員の個別訪問により納付指導を行い、徴収及び自主納付の推進に努めた。

加えて、収納率の向上、自主納付の推進を目的に、口座振替の推進、また納税機会の拡大として、納付の際に曜日や時間に制限の少ないコンビニエンスストアでの収納を実施している。

### 1 市税の収納状況

平成26年度における市税の収納状況は、以下のとおりである。 (単位：円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	現年度分	7,630,186,081	7,550,774,724	0	79,411,357	99.0%
	繰越分	464,705,263	190,738,748	21,713,618	252,252,897	41.0%
	計	8,094,891,344	7,741,513,472	21,713,618	331,664,254	95.6%
固定資産税	現年度分	6,885,880,800	6,707,114,128	0	178,766,672	97.4%
	繰越分	919,836,765	255,289,097	26,263,712	638,283,956	27.8%
	交付金(注)	10,908,700	10,908,700	0	0	100.0%
	計	7,816,626,265	6,973,311,925	26,263,712	817,050,628	89.2%
都市計画税	現年度分	1,455,961,200	1,418,162,500	0	37,798,700	97.4%
	繰越分	170,603,836	47,348,943	4,871,176	118,383,717	27.8%
	計	1,626,565,036	1,465,511,443	4,871,176	156,182,417	90.1%
軽自動車税	現年度分	286,572,700	279,888,200	0	6,684,500	97.7%
	繰越分	26,244,815	5,496,282	2,927,800	17,820,733	20.9%
	計	312,817,515	285,384,482	2,927,800	24,505,233	91.2%

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市たばこ税	現年度分	825,000,549	825,000,549	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	825,000,549	825,000,549	0	0	100.0%
入湯税	現年度分	22,190,850	22,190,850	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	22,190,850	22,190,850	0	0	100.0%
合計	現年度分	17,116,700,880	16,814,039,651	0	302,661,229	98.2%
	繰越分	1,581,390,679	498,873,070	55,776,306	1,026,741,303	31.5%
	計	18,698,091,559	17,312,912,721	55,776,306	1,329,402,532	92.6%

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

## 2 収納区分別の市税収納状況

市税の収納区分別の収納状況は以下のとおりである。

区分		収納額	割合
口座振替		4,996,916,826円	28.9%
窓口納付	銀行等	10,943,091,424	63.2
	コンビニエンスストア	980,816,589	5.7
	計	11,923,908,013	68.9
窓口・臨戸徴収（注）		392,087,882	2.3
合計		17,312,912,721	100.0

(注) 1：差押等財産の換価分を含む。

2：割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

## 3 口座振替取扱状況

市税の口座振替での納付状況は以下のとおりである。

区分	納税義務者数	口座振替利用者数	割合	口座振替額
市民税（普通徴収）	13,538人	6,739人	49.8%	543,410,226円
固定資産税・都市計画税	59,300人	36,081人	60.8	4,400,698,700
軽自動車税	57,182台	12,412台	21.7	52,807,900
合計	130,020人(台)	55,232人(台)	42.5	4,996,916,826

#### 4 コンビニエンスストアにおける収納状況

市税のコンビニエンスストアにおける収納の状況は以下のとおりである。

区分	収納件数	収納額
市民税(普通徴収)	25,085件	252,440,707円
固定資産税・都市計画税	34,796	609,252,882
軽自動車税	22,128	119,123,000
合計	82,009	980,816,589

#### 5 滞納処分(差押)状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額	件数	金額
預金	146件	74,766,851円	135件	14,161,375円
生保・損保	52	51,497,045	15	4,864,776
その他債権	68	42,204,146	497	37,359,415
不動産	7	4,573,500	0	0
合計	273	173,041,542	647	56,385,566

※平成25年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構に事案を移管したもので、同機構が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額	件数	金額
預金	18件	47,393,658円	17件	3,780,208円
生保・損保	5	9,645,355	1	1,487,025
その他債権	24	139,394,521	29	6,465,010
不動産	21	88,522,315	1	930,000
その他	12	68,416,954	4	3,508,660
合計	80	353,372,803	52	16,170,903

※平成25年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

(3) 三重県税収確保課へ事案を引継ぎしたもので、派遣職員が行った滞納処分(差押)の状況は以下のとおりである。

・差押したものを換価した分

区分	件数	金額
預金	63件	46,123,267円
生保・損保	9	6,343,047
その他債権	125	90,297,790
不動産	14	10,248,739
その他	0	0
合計	211	153,012,843

件数	金額
69件	4,354,616円
6	2,063,498
845	43,763,420
0	0
0	0
920	50,181,534

※平成25年度から派遣を行った。

## 6 交付要求状況

交付要求を行った状況は以下のとおりである。

・配当のあったもの

区分	件数	金額
競売事件	19件	13,045,515円
強制競売事件	3	1,482,100
破産事件	16	16,550,872
その他の交付要求	18	3,998,600
参加差押	1	731,300
合計	57	35,808,387

件数	金額
2件	1,348,487円
1	189,400
17	3,287,093
6	1,091,932
0	0
26	5,916,912

※平成25年度以前に交付要求をしたものにかかる分を含む。

## 7 三重地方税管理回収機構における収納状況

長期・高額滞納事案等を三重地方税管理回収機構に移管して滞納整理を行っており、同機構における収納状況は以下のとおりである。

- ・移管額 125,573,103円 (平成26年度移管事案分)
- ・収納額 145,452,308円
  - 内訳 63,600,199円 (平成25年度移管事案にかかる収納額)
  - 81,852,109円 (平成26年度移管事案にかかる収納額)

8 三重県税収確保課における収納状況

県が市町職員を受け入れ、県と市町の共同による個人住民税の滞納整理を行っており、収納状況は以下のとおりである。

- ・引継額 195,413,253円
- ・収納額 106,617,040円

9 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、翌月に督促状を送付し、早期の納付を促しており、その件数は以下のとおりである。

送付月	市県民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	普通徴収	特別徴収	法人			
4月	42件	112件	4件	—	1件	159件
5月	—	106	7	7,033	—	7,146
6月	—	114	31	—	7,225	7,370
7月	3,167	262	12	—	1	3,442
8月	—	260	17	6,881	—	7,158
9月	3,308	288	28	—	6	3,630
10月	—	267	9	—	—	276
11月	3,073	257	22	—	—	3,352
12月	—	288	16	—	—	304
1月	—	240	17	6,248	3	6,508
2月	3,319	256	12	—	2	3,589
3月	97	245	22	6,743	—	7,107
合計	13,006	2,695	197	26,905	7,238	50,041

※納期限後20日以内に発送した件数

# 債権回収対策室

## ○ 滞納処分関係

市税等の滞納を縮減することにより、市民負担の公平性及び自主財源の確保に資するため、公債権の徴収困難な事案の滞納整理業務を行う組織として、平成23年7月1日に債権回収対策室を設置。

各公課所管課が抽出した滞納者を債権回収対策室が取りまとめ、再抽出を行った後、各公課所管課より移管最終催告書を送付。それでもなお、納付や納付交渉に至らなかった場合、伊勢市市税等収納特別対策委員会に諮り、移管決定された滞納者に対し、債権回収対策室より徴収業務移管決定通知書兼納付催告書を送付。納付交渉や滞納処分を執行している。

### 1 滞納処分一元化業務実績（平成27年3月31日現在）

（1）平成26年度移管最終催告による効果（平成26年8月8日～9月30日までの効果）

移管最終催告による効果は、以下のとおりである。

【発送件数】

単位：件

公課別	送付期間	移管最終催告書 発送件数(A)	納付件数(B)		分納誓約件数	納付率 (B/A)
				うち 完納		
国民健康 保険料	8月～9月	54	22	3	23	40.7%
後期高齢者 医療保険料	8月～9月	12	1	0	5	8.3%
介護保険料	8月～9月	36	10	2	12	27.8%
保育所保育料	8月～9月	16	7	1	4	43.8%
下水道事業 受益者負担金	8月～9月	62	27	16	16	43.5%
下水道事業 区域外流入協力金	8月～9月	1	0	0	0	0.0%
農業集落排水事業 分担金	8月～9月	3	0	0	0	0.0%
下水道使用料	8月～9月	60	26	11	12	43.3%
計		244	93	33	72	38.1%



## 【納付金額内訳】

単位：円

公課別		対象金額(C)	納付金額(D)		誓約額	納付率 (D/C)
				うち 完納		
国民健康 保険料	本税	33,644,526	2,360,300	1,688,800	14,782,600	7.0%
	延滞金	10,489,500	65,100	65,100	5,098,700	0.6%
	合計	44,134,026	2,425,400	1,753,900	19,881,300	5.5%
後期高齢者 医療保険料	本税	1,604,058	700	0	491,378	0.1%
	延滞金	306,200	0	0	95,300	0.0%
	合計	1,910,258	700	0	586,678	0.1%
介護保険料	本税	4,253,324	472,740	284,460	1,440,410	11.1%
	延滞金	381,900	32,300	22,900	129,700	8.5%
	合計	4,635,224	505,040	307,360	1,570,110	10.9%
保育所保育料	本税	6,292,550	224,940	163,200	3,051,420	3.6%
	延滞金	2,169,300	33,500	33,500	1,322,400	1.5%
	合計	8,461,850	258,440	196,700	4,373,820	3.1%
下水道事業 受益者負担金	本税	5,363,400	1,611,100	1,418,000	1,811,000	30.0%
	延滞金	2,928,700	0	0	999,400	0.0%
	合計	8,292,100	1,611,100	1,418,000	2,810,400	19.4%
下水道事業 区域外流入協力金	本税	70,000	0	0	0	0.0%
	延滞金	29,900	0	0	0	0.0%
	合計	99,900	0	0	0	0.0%
農業集落排水事業 分担金	本税	450,000	0	0	0	0.0%
	延滞金	145,200	0	0	0	0.0%
	合計	595,200	0	0	0	0.0%
下水道使用料	本税	3,446,410	814,667	637,126	1,547,246	23.6%
	延滞金	0	0	0	0	0.0%
	合計	3,446,410	814,667	637,126	1,547,246	23.6%
計	本税	55,124,268	5,484,447	4,191,586	23,124,054	9.9%
	延滞金	16,450,700	130,900	121,500	7,645,500	0.8%
	合計	71,574,968	5,615,347	4,313,086	30,769,554	7.8%

(2) 回収金額

平成26年度に回収した金額は、以下のとおりである。

単位：円

公課別	平成26年度 移管分	平成25年度 移管分	平成24年度 移管分	平成23年度 移管分	計
国民健康保険料	3,641,770	1,843,300	632,101	568,000	6,685,171
後期高齢者 医療保険料	352,697	36,400			389,097
介護保険料	577,570	283,211			860,781
保育所保育料	638,236	310,000			948,236
下水道事業 受益者負担金	773,881	96,900		3,000	873,781
下水道事業 区域外流入協力金	70,000				70,000
下水道使用料	212,117	198,079			410,196
計	6,266,271	2,767,890	632,101	571,000	10,237,262

(3) 差押及び交付要求実績

平成26年度に行った差押及び交付要求は、以下のとおりである。

単位：件、円

移管 年度別	預貯金		生保・損保		その他		交付要求		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成24年度	1	101	0	0	0	0	0	0	1	101
平成25年度	5	162,009	0	0	1	0	0	0	6	162,009
平成26年度	19	418,399	6	498,164	3	0	1	718,000	29	1,634,563
計	25	580,509	6	498,164	4	0	1	718,000	36	1,796,673

(4) 回収率

引受時から平成26年度末時点での回収率は、以下のとおりである。

単位：円

	平成26年度 移管分	平成25年度 移管分	平成24年度 移管分	平成23年度 移管分	計
引受時移管額 (E)	32,727,682	11,122,465	27,194,140	33,289,577	104,333,864
(注1) 回収金額 (F)	6,266,271	4,930,930	9,664,914	14,317,393	35,179,508
(注2) 回収率 (F/E)	19.1%	44.3%	35.5%	43.0%	33.7%

(注1) 回収金額：引受時から平成27年3月31日までの回収金額

(注2) 回収率：引受時から平成27年3月31日までの回収率

(5) 移管処理件数

平成26年度末時点での移管処理件数は、以下のとおりである。

単位：件

	平成26年度 移管分	平成25年度 移管分	平成24年度 移管分	平成23年度 移管分	計
26. 4. 1時点移管件数残		24	6	3	33
平成26年度引受件数	112				112
平成26年度返還件数	30	10	4	3	47
27. 3. 31時点移管件数残	82	14	2	0	98

(6) 年間スケジュール

平成26年度に行った主な業務は、以下のとおりである。

年 月	内 容
26. 4	・財産調査及び差押（随時）
26. 5	・担当者会議 ・財産調査及び差押（随時）
26. 6	・財産調査及び差押（随時）
26. 7	・移管候補者リスト取りまとめ、移管予定者リスト作成 ・通知者リスト取りまとめ、移管予告者リスト作成 ・各公課担当者打合せ ・財産調査及び差押（随時）
26. 8	・財産調査及び差押（随時）
26. 9	・事案引継依頼書取りまとめ ・財産調査及び差押（随時）
26. 10	・移管選定リスト作成 ・市税等収納特別対策委員会 ・移管決定通知書兼納付催告書送付 ・財産調査及び差押（随時）
26. 11	・財産調査及び差押（随時）
26. 12	・財産調査及び差押（随時）
27. 1	・担当者会議 ・事案引継依頼書取りまとめ ・移管選定リスト作成 ・財産調査及び差押（随時）
27. 2	・市税等収納特別対策委員会 ・移管決定通知書兼納付催告書送付 ・財産調査及び差押（随時）
27. 3	・財産調査及び差押（随時）